



平成26年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月13日
上場取引所 東 福

上場会社名 岡野バルブ製造株式会社
コード番号 6492 URL <http://www.okano-valve.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統轄兼経営企画部長
定時株主総会開催予定日 平成27年2月26日
有価証券報告書提出予定日 平成27年2月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 岡野 正紀
(氏名) 岡野 武治
配当支払開始予定日

TEL 093-372-9214
平成27年2月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年11月期の連結業績(平成25年12月1日～平成26年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年11月期	7,437	0.4	159	19.3	351	15.7	197	5.2
25年11月期	7,404	△11.3	134	△60.4	304	△33.7	187	△4.9

(注) 包括利益 26年11月期 234百万円 (13.9%) 25年11月期 206百万円 (3.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年11月期	11.21	—	2.2	3.2	2.2
25年11月期	10.61	—	2.1	2.8	1.8

(参考) 持分法投資損益 26年11月期 14百万円 25年11月期 11百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年11月期	10,764	8,895	82.6	512.33
25年11月期	11,140	8,807	79.1	498.49

(参考) 自己資本 26年11月期 8,895百万円 25年11月期 8,807百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年11月期	△166	△239	△196	1,251
25年11月期	△834	△418	△131	1,854

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年11月期	—	0.00	—	2.00	2.00	35	18.9	0.4
26年11月期	—	0.00	—	2.00	2.00	34	17.8	0.4
27年11月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00		17.2	

3. 平成27年11月期の連結業績予想(平成26年12月1日～平成27年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,662	8.2	35	△5.0	111	△44.2	62	△42.1	3.52
通期	7,704	3.6	190	18.8	325	△7.6	205	4.0	11.65

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年11月期	17,930,000 株	25年11月期	17,930,000 株
26年11月期	566,385 株	25年11月期	260,999 株
26年11月期	17,591,160 株	25年11月期	17,669,398 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年11月期の個別業績(平成25年12月1日～平成26年11月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年11月期	7,435	0.5	130	12.8	318	11.6	174	0.6
25年11月期	7,401	△11.3	115	△57.0	285	△29.2	173	2.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年11月期	9.94	—
25年11月期	9.84	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年11月期	10,103		8,246		81.6		474.95	
25年11月期	10,526		8,178		77.7		462.85	

(参考) 自己資本 26年11月期 8,246百万円 25年11月期 8,178百万円

2. 平成27年11月期の個別業績予想(平成26年12月1日～平成27年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,660	8.1	10	△51.8	81	△54.7	40	△56.8	2.27
通期	7,700	3.6	150	14.8	275	△13.7	170	△2.8	9.66

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】2ページ「1.経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済・金融政策を背景に企業収益の改善や雇用情勢に好転の動きがみられ、緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、消費税増税による景気回復の減速や海外における新興国経済の下振れリスクが依然として強く、先行きは楽観視できない状況で推移いたしました。

当社グループが事業の軸足を置く国内原子力発電を取り巻く環境は、平成26年9月に川内原子力発電所の安全対策が新規基準に適合するとの判断が示されたものの再稼働までには至らず、他の原子力発電所においても本格的再稼働への道筋は未だ不透明な状況で推移いたしました。このため当社グループでは、震災対策弁の販売など一部を除き、引き続き原子力案件が乏しい環境の下で事業活動を強いられることとなりました。

このような環境の中、バルブ事業においては、国内販売では原子力発電所向け震災対策弁や新設火力発電所向けを中心に、また海外向け販売においては円安を背景として台湾、中国向けを中心に積極的に営業活動を展開いたしました。メンテナンス事業においては、宮城県石巻市に東北事業所を開設し北東北エリアへのサービス拡充を図ったほか、原子力発電所向け主要弁点検工事や火力発電所向け工事、除染等の復興関連工事に注力いたしました。これらの結果、当連結会計年度の売上高は7,437百万円（前連結会計年度比0.4%増）となりました。

損益面におきましては、期初からメンテナンス事業での売上高不足が収益を圧迫するなど厳しい状況が続いておりましたが、好調に推移した海外向けおよび震災対策等のバルブ販売が生産量増加に寄与し工場がフル稼働したことや、期末にかけて収益率の高い原子力発電所向け工事が売上計上されたことで営業利益は159百万円（前連結会計年度比19.3%増）を計上することができました。また、東日本大震災に伴う受取補償金122百万円が営業外収益に計上されたこともありまして、経常利益は351百万円（前連結会計年度比15.7%増）、当期純利益は197百万円（前連結会計年度比5.2%増）となりました。

事業別の状況は以下のとおりです。

国内のバルブ事業におきましては、前期に比べて低調な状況を見込んでいた中で、その中心となる島根原子力発電所および川内原子力発電所向け震災対策弁や新設プラントである川崎火力発電所2号系列2軸、3軸向けの販売は順調に推移したものの、志賀原子力発電所向け震災対策弁の販売など一部繰延案件が生じたことから、売上高は前期を下回りました。

一方、海外バルブ事業におきましては、台湾の新設プラント向け大型案件の売上が好調に推移したほか、円安の影響もあり中国、インド、ベトナムなどにおいて売上が伸長したことで前年に比べ大幅な増収となり、バルブ事業全体の生産と売上を牽引しました。

これらの結果、バルブ事業における売上高は4,915百万円（前連結会計年度比3.0%増）、営業利益は価格競争による受注価格の抑制などが影響したこともあり185百万円（前連結会計年度比12.5%減）となりました。

なお、このうち海外向けの売上高は1,873百万円（前連結会計年度比44.6%増）となり、バルブ売上高の38.1%となっております。

メンテナンス事業におきましては、原子力発電所の定期検査工事が行われなため火力発電所向け工事の受注を強化するなど収益確保に注力しましたが、柏崎刈羽原子力発電所の再稼働に向けた点検工事が一部繰延べとなったほか、復興関連工事も期を通して小規模にとどまったこともあり、全体的には原子力需要低迷の影響を大きく受けることとなりました。

これらの結果、メンテナンス事業における売上高は2,521百万円（前連結会計年度比4.2%減）、営業利益は国内原子力発電所向け工事の高い収益効果により486百万円（前連結会計年度比16.1%増）となりました。

② 次期の見通し

国内原子力発電所の再稼働に向けた動きは少しずつ前進しているものの未だ当社グループの収益回復に寄与する段階にはなく、引き続き厳しい需要環境にあります。このような環境の下、次期につきましては原子力発電所再稼働に向けた販売およびメンテナンス、また海外火力プラント向けの販売を中心に若干の増収増益を見込んでおります。

バルブ事業におきましては、国内では東通原子力発電所や志賀原子力発電所向け震災対策弁や新設火力発電所向け販売が中心となり、また海外では台湾、中国、インドを主力としてまとまった売上計上を予定しており、概ね当期並みの収益が予想されます。

メンテナンス事業におきましては、柏崎刈羽原子力発電所をはじめ国内原子力発電所の再稼働に向けた点検工事に注力するほか、付加価値の高い特殊工事の受注活動を強化し収益の確保に努めてまいります。

以上の状況を踏まえ、次期の連結業績につきましては、売上高7,704百万円（前連結会計年度比3.6%増）、営業利益190百万円（前連結会計年度比18.8%増）、経常利益325百万円（前連結会計年度比7.6%減）、当期純利益205百万円（前連結会計年度比4.0%増）を見込んでおります。

ただし、これらの予想および進捗は国内原子力発電所の再稼働時期をはじめ、国内外における今後の原子力政策上の様々な要因により変動する可能性を含んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ376百万円減少し、10,764百万円となりました。これは主に、現金及び預金、リース資産の減少によるものであります。

(負債)

負債については、前連結会計年度末に比べ464百万円減少し、1,868百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金、未払法人税等の減少によるものであります。

(純資産)

純資産については、前連結会計年度末に比べ88百万円増加し、8,895百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ603百万円減少し、当連結会計年度末には1,251百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に売上債権、たな卸資産の増加及び法人税等の支払のため資金の減少により、前連結会計年度に比べ667百万円増加し、△166百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得の減少により、前連結会計年度に比べ178百万円増加し、△239百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に自己株式の取得により、前連結会計年度に比べ65百万円減少し、△196百万円となりました。

③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年11月期	平成23年11月期	平成24年11月期	平成25年11月期	平成26年11月期
自己資本比率	69.7	77.7	81.5	79.1	82.6
時価ベースの自己資本比率	94.4	35.7	33.7	47.7	56.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	317.3	—	1,129.5	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成23年11月期の営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

※平成24年11月期は有利子負債が存在しないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率は記載しておりません。

※平成25年11月期の営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

※平成26年11月期の営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主への利益配分について、長期的視点に立ち安定的かつ継続的な配当を実施するとともに、今後の事業展開と経営環境の変化に柔軟に対応するため、財務状況とのバランスを総合的に判断して決定することを基本方針としております。

しかしながら、東日本大震災以降当社を取り巻く事業環境は一変し、国内原子力発電所の再稼働に向けた動きは長期化の様相を呈しております。そのため、現状におきましては当該基本方針のみに基づいた配当を実施することが困難な状況にあることも事実であります。

これら諸事情を勘案し、当期の期末配当は1株当たり2円を予定しております。また、次期の配当につきましては、今後の業績見通し等を考慮して中間配当金は無配、期末配当金は1株当たり2円とさせていただきます。

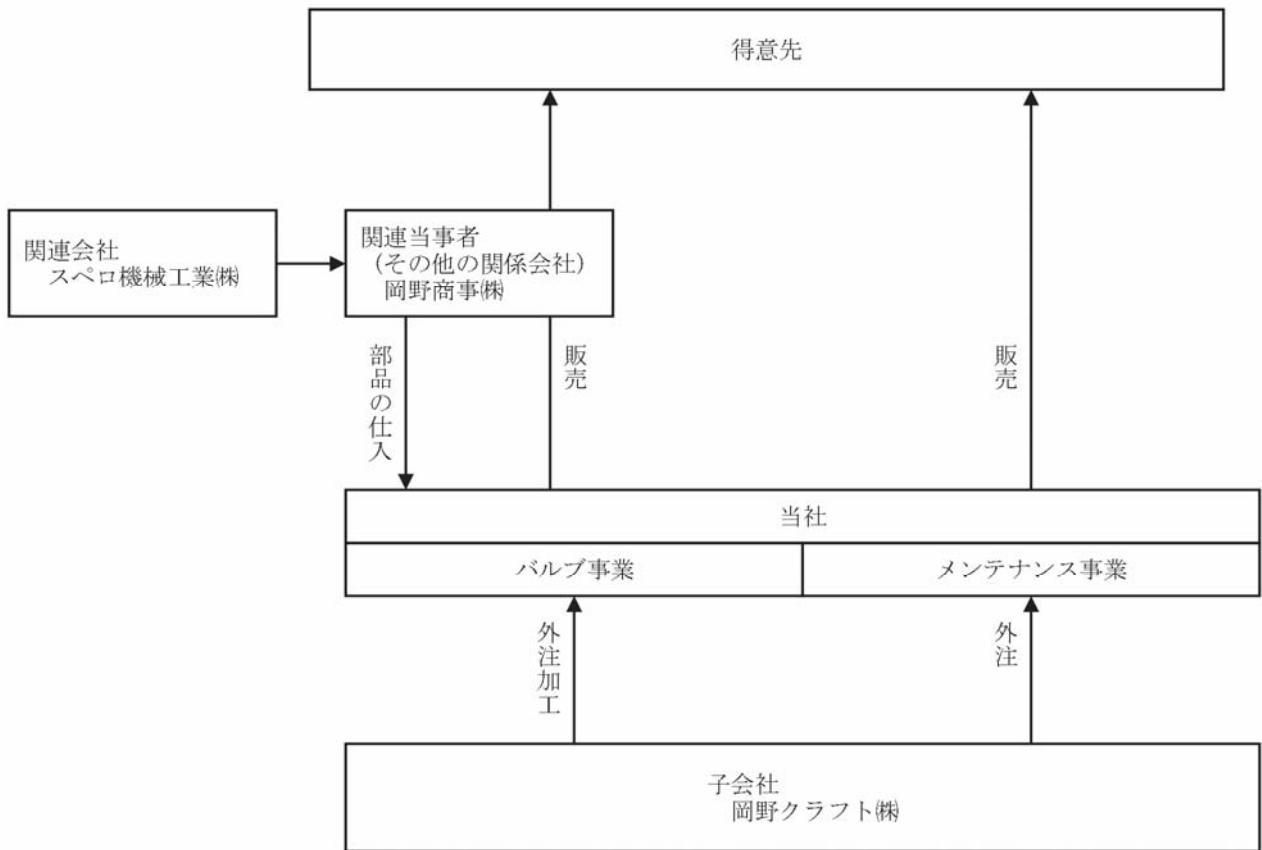
なお、内部留保資金につきましては、財務体質の強化のほか、企業競争力強化に向けた生産設備の充実や新技術・新製品の研究開発等に引き続き活用してまいります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、国内子会社1社、国内関連会社1社で構成されており、バルブ事業及びメンテナンス事業を主たる業務としております。また、当社の受注、販売活動は、関連当事者である岡野商事(株)、その他三井物産プラントシステム(株)の2社を主な代理店として行っております。

事業内容と当社及び子会社、関連会社、関連当事者の当該事業における位置づけは、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

- バルブ事業……………当社は、素材原料を鋳込・加工し、主に発電所向け原子力弁・一般弁等を製造しております。
 関連当事者である岡野商事(株)より原材料等の一部を仕入れるとともに、製造工程のうち、鋳鋼処理及び加工の一部については岡野クラフト(株)（子会社）に外注しております。
- メンテナンス事業……………当社は、発電所等のバルブの安全性を維持するため、定期検査を主体としたバルブメンテナンスを行っております。
 当該業務の一部については、岡野クラフト(株)（子会社）に外注しております。



- (注) 1 上記子会社の岡野クラフト(株)は、連結子会社であります。
- 2 上記関連会社のスペロ機械工業(株)は、持分法適用関連会社であります。
- 3 三井物産(株)が、平成26年9月10日に所有する当社株式の一部を売却したことにより主要株主に該当しなくなったため、三井物産プラントシステム(株)は関連当事者に該当しなくなっております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標

平成23年11月期決算短信(平成24年1月11日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.okano-valve.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

バルブ事業におきましては、東日本大震災以降継続してきたバルブ事業拡大に向けた戦略が受注案件増加という形で成果を得つつあり、とりわけ海外火力プラント向けの販売は、新興国のエネルギー需要増加や円安による追い風もあり好調に推移しております。また、国内においても原子力発電所の安心・安全な再稼働実現に向け、原子力規制委員会が設けた新規制基準に適合する製品開発・販売等が増加しております。今後もこのような需要に積極的に対応するとともに、近年開発した最適品質・最適価格を可能とする新シリーズ弁の標準化とその受注販売条件を確立し企業競争力を高めていくほか、業務提携した平田バルブ工業との間で経営資源の相互有効活用を進めていくなど生産量の拡大と短納期案件への機動的な対応を図ってまいります。

メンテナンス事業におきましては、国内原子力発電所再稼働に向けた道筋は未だ不透明なものがあり、稼働後においても当面の間は定期検査工事が見込めないため、収益の本格的な回復には時間を要する状況にあります。このような状況の下、当社ではバルブメーカーとしての優位性を活かすべくコスト低減を可能とするメンテナンス機器の内作化と拡充、それら専用機器の各サイトへの最適配備を進め、高技能者集団の形成に取り組んでまいります。そして特殊工事分野の体制強化を進めるとともに、全国のサービスネットワークを通じて現地に密着したサイトセールス活動を強化し受注の掘り起こしおよび収益の確保に注力してまいります。

当社グループを取り巻く国内発電業界におきましては、原子力発電所の再稼働に向けたプラントの安全性向上対策と原発事故以降フル稼働を続けている火力発電所の健全性維持が必要不可欠となっております。当社グループとしましては、発電業界におけるサプライチェーンの一角を担う企業としてこの社会的使命を全うしていくとともに、来たるべき国内発電業界の回復を見据えながら、全社的に推進している経営計画を確実に実行し、より強固な経営基盤を構築してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,174,660	1,571,596
受取手形及び売掛金	4,641,917	4,914,967
製品	79,974	90,608
仕掛品	983,647	1,107,430
原材料	100,438	106,910
繰延税金資産	285,608	221,321
その他	82,456	35,031
流動資産合計	8,348,703	8,047,865
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,153,412	2,165,827
減価償却累計額	△1,465,312	△1,511,167
建物及び構築物 (純額)	688,100	654,659
機械装置及び運搬具	4,416,204	4,536,145
減価償却累計額	△3,485,614	△3,620,093
機械装置及び運搬具 (純額)	930,589	916,052
土地	241,544	241,544
リース資産	376,907	326,705
減価償却累計額	△208,596	△233,705
リース資産 (純額)	168,310	93,000
建設仮勘定	1,200	5,435
その他	677,997	730,680
減価償却累計額	△552,248	△596,982
その他 (純額)	125,748	133,698
有形固定資産合計	2,155,494	2,044,392
無形固定資産	28,635	31,463
投資その他の資産		
投資有価証券	263,389	336,998
繰延税金資産	251,685	212,273
その他	96,512	95,387
貸倒引当金	△3,600	△3,600
投資その他の資産合計	607,987	641,059
固定資産合計	2,792,118	2,716,915
資産合計	11,140,821	10,764,780

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	516,005	397,309
リース債務	55,303	46,362
未払法人税等	186,961	69,219
未払費用	239,403	223,252
賞与引当金	33,740	27,700
製品保証引当金	110,000	39,000
工事損失引当金	119,397	28,899
P C B 処理引当金	5,800	-
その他	73,819	147,198
流動負債合計	1,340,430	978,941
固定負債		
リース債務	123,180	53,074
退職給付引当金	669,571	-
退職給付に係る負債	-	619,662
役員退職慰労引当金	199,758	217,208
固定負債合計	992,509	889,946
負債合計	2,332,940	1,868,887
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,286,250	1,286,250
資本剰余金	543,750	543,750
利益剰余金	7,047,894	7,209,745
自己株式	△87,703	△196,078
株主資本合計	8,790,190	8,843,667
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,613	62,958
繰延ヘッジ損益	△7,923	△7,608
退職給付に係る調整累計額	-	△3,125
その他の包括利益累計額	17,690	52,225
純資産合計	8,807,881	8,895,892
負債純資産合計	11,140,821	10,764,780

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
売上高		
製品売上高	4,772,653	4,915,695
メンテナンス売上高	2,631,672	2,521,504
売上高合計	7,404,326	7,437,199
売上原価		
製品売上原価	4,038,064	4,344,092
メンテナンス売上原価	2,003,850	1,839,510
売上原価合計	6,041,915	6,183,603
売上総利益	1,362,411	1,253,595
販売費及び一般管理費		
役員報酬	180,476	175,594
給料手当及び賞与	330,079	343,632
福利厚生費	75,610	83,625
賞与引当金繰入額	497	380
退職給付費用	26,227	19,009
役員退職慰労引当金繰入額	17,240	17,450
減価償却費	21,591	22,084
研究開発費	159,629	80,387
その他	416,987	351,449
販売費及び一般管理費合計	1,228,340	1,093,613
営業利益	134,070	159,981
営業外収益		
受取利息	127	125
受取配当金	4,122	4,719
受取賃貸料	27,301	29,309
持分法による投資利益	11,277	14,615
補助金収入	32,840	10,851
受取補償金	91,116	122,257
その他	15,411	23,914
営業外収益合計	182,198	205,792
営業外費用		
支払利息	1,458	1,196
減価償却費	8,229	8,166
固定資産除却損	-	4,053
その他	2,537	484
営業外費用合計	12,225	13,901
経常利益	304,043	351,872

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
特別損失		
固定資産除却損	4,083	-
特別損失合計	4,083	-
税金等調整前当期純利益	299,960	351,872
法人税、住民税及び事業税	182,315	69,400
法人税等調整額	△69,855	85,283
法人税等合計	112,459	154,683
少数株主損益調整前当期純利益	187,500	197,189
当期純利益	187,500	197,189

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	187,500	197,189
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,603	37,344
繰延ヘッジ損益	△7,923	315
その他の包括利益合計	18,680	37,659
包括利益	206,180	234,849
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	206,180	234,849
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,286,250	543,750	6,931,072	△87,475	8,673,597
当期変動額					
剰余金の配当			△70,679		△70,679
当期純利益			187,500		187,500
自己株式の取得				△228	△228
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	116,821	△228	116,593
当期末残高	1,286,250	543,750	7,047,894	△87,703	8,790,190

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△989	—	△989	8,672,608
当期変動額				
剰余金の配当				△70,679
当期純利益				187,500
自己株式の取得				△228
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26,603	△7,923	18,680	18,680
当期変動額合計	26,603	△7,923	18,680	135,273
当期末残高	25,613	△7,923	17,690	8,807,881

当連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,286,250	543,750	7,047,894	△87,703	8,790,190
当期変動額					
剰余金の配当			△35,338		△35,338
当期純利益			197,189		197,189
自己株式の取得				△108,374	△108,374
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	161,851	△108,374	53,476
当期末残高	1,286,250	543,750	7,209,745	△196,078	8,843,667

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	25,613	△7,923	—	17,690	8,807,881
当期変動額					
剰余金の配当					△35,338
当期純利益					197,189
自己株式の取得					△108,374
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	37,344	315	△3,125	34,534	34,534
当期変動額合計	37,344	315	△3,125	34,534	88,011
当期末残高	62,958	△7,608	△3,125	52,225	8,895,892

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	299,960	351,872
減価償却費	317,692	326,895
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,978	△6,040
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	110,000	△71,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△91,368	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△54,738
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	37,421	△90,498
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11,506	17,450
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	900	—
受取利息及び受取配当金	△4,250	△4,845
支払利息	1,458	1,196
持分法による投資損益 (△は益)	△11,277	△14,615
補助金収入	△32,840	△10,851
受取補償金	△91,116	△122,257
固定資産除却損	4,083	4,053
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,702,981	△273,049
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△113,380	△140,889
仕入債務の増減額 (△は減少)	302,630	△118,696
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△61,806	65,648
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△37,371	47,424
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△69,192	△27,966
その他	△5,824	1,250
小計	△1,144,737	△119,654
利息及び配当金の受取額	5,050	5,645
利息の支払額	△1,458	△1,196
補助金の受取額	32,840	10,851
補償金の受取額	245,047	122,257
法人税等の支払額	△21,970	△184,331
法人税等の還付額	50,939	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△834,288	△166,429
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△9	△7
有形固定資産の取得による支出	△380,269	△227,779
有形固定資産の除却による支出	△1,755	△2,298
無形固定資産の取得による支出	△7,800	△12,066
投資有価証券の取得による支出	△35,514	△2,500
補助金の受取額	6,718	4,769
投資活動によるキャッシュ・フロー	△418,630	△239,881

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△59,797	△53,720
自己株式の取得による支出	△228	△108,374
配当金の支払額	△71,550	△34,665
財務活動によるキャッシュ・フロー	△131,575	△196,760
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,384,495	△603,071
現金及び現金同等物の期首残高	3,239,146	1,854,651
現金及び現金同等物の期末残高	1,854,651	1,251,579

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が619,662千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が3,125千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービス別に事業活動を展開しており、「バルブ事業」「メンテナンス事業」を報告セグメントとしております。

「バルブ事業」は、原子力発電・火力発電・その他産業用プラントに納入する弁・部品・鋳鋼素材の製造販売を行っており、「メンテナンス事業」は、納入された弁のメンテナンス・部品の取替えを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	バルブ事業	メンテナンス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,772,653	2,631,672	7,404,326	—	7,404,326
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,772,653	2,631,672	7,404,326	—	7,404,326
セグメント利益	212,401	418,620	631,022	△496,952	134,070
セグメント資産	6,728,357	3,911,784	10,640,141	500,680	11,140,821
その他の項目					
減価償却費	205,878	83,269	289,147	28,544	317,692
持分法適用会社への投資額	69,501	—	69,501	—	69,501
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	383,665	5,976	389,641	8,629	398,271

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△496,952千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額500,680千円は、主に管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額28,544千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額8,629千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係る設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	バルブ事業	メンテナンス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,915,695	2,521,504	7,437,199	—	7,437,199
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,915,695	2,521,504	7,437,199	—	7,437,199
セグメント利益	185,886	486,211	672,097	△512,115	159,981
セグメント資産	6,419,923	3,831,602	10,251,525	513,255	10,764,780
その他の項目					
減価償却費	219,167	78,330	297,497	29,397	326,895
持分法適用会社への投資額	83,316	—	83,316	—	83,316
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	179,492	43,919	223,412	27,318	250,730

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△512,115千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額513,255千円は、主に管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額29,397千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額27,318千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係る設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
6,108,515	1,150,328	145,483	7,404,326

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (千円)	関連するセグメント名
岡野商事㈱	2,319,021	バルブ事業、メンテナンス事業
三井物産プラントシステム㈱	1,676,975	バルブ事業、メンテナンス事業

当連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本(千円)	アジア(千円)	その他(千円)	合計(千円)
5,564,018	1,620,540	252,641	7,437,199

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
岡野商事(株)	2,716,974	バルブ事業、メンテナンス事業
三井物産プラントシステム(株)	1,957,569	バルブ事業、メンテナンス事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	
1株当たり純資産額	498.49円	1株当たり純資産額	512.33円
1株当たり当期純利益金額	10.61円	1株当たり当期純利益金額	11.21円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
純資産の部の合計額(千円)	8,807,881	8,895,892
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	8,807,881	8,895,892
普通株式の発行済株式数(株)	17,930,000	17,930,000
普通株式の自己株式数(株)	260,999	566,385
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	17,669,001	17,363,615

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
当期純利益金額(千円)	187,500	197,189
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	187,500	197,189
普通株式の期中平均株式数(株)	17,669,398	17,591,160

3 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、0.18円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。